

株 主 各 位

計算書類等の一部インターネット開示について

当社は、第 5 4 回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款第 1 4 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.bsc.fujitsu.com/ir/>）に掲載しております。

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

株式会社富士通ビー・エス・シー

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 28 年 1 月 8 日法務省令第 1 号）に基づいて連結計算書類を作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 1 社
連結子会社名 北京思元軟件有限公司
 - (2) 非連結子会社の数 1 社
非連結子会社名 智行科技（蕪湖）有限公司
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない関連会社（㈱ニコソイメージングシステムズ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の北京思元軟件有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定法・・・移動平均法による原価法
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産
製品・・・主に先入先出法による原価法
仕掛品・・・主に個別法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 45～47年

工具、器具及び備品 5～10年

②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

主に見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

④受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

- ・過去勤務費用の処理方法　・・・定額法（10年）により費用処理
- ・数理計算上の差異の処理方法　・・・翌連結会計年度より費用処理

会計方針の変更に関する注記

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,316 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合 計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式	542	—	—	542
合 計	542	—	—	542

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金については事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は海外取引先への外注対価が外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、物品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図ることとしております。なお、営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

預金及び預け金は、運用先の多様化を図るとともに、信用力を考慮して運用しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動リスクを把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金需要を把握するため、資金収支予測を作成しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。 ((注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,083	1,083	—
(2) 預け金	8,300	8,300	—
(3) 受取手形及び売掛金	9,617		
貸倒引当金 (*)	△6		
	9,611	9,611	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	18	18	—
資産計	19,012	19,012	—
(1) 買掛金	2,620	2,620	—
(2) 短期借入金	48	48	—
(3) 未払金	769	769	—
(4) 未払費用	2,130	2,130	—
負債計	5,569	5,569	—

(*) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,355円46銭
2. 1株当たり当期純利益 118円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
また、当社では従業員の退職等に際し割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,612	百万円
勤務費用	476	
利息費用	23	
数理計算上の差異の発生額	△275	
退職給付の支払額	△282	
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	7,554	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,481	百万円
期待運用収益	71	
数理計算上の差異の発生額	△80	
事業主からの拠出額	457	
退職給付の支払額	△102	
<hr/>		
年金資産の期末残高	7,828	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,554	百万円
年金資産	△7,828	
<hr/>		
	△273	
非積立型制度の退職給付債務	—	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△273	
<hr/>		
退職給付に係る負債	130	
退職給付に係る資産	△404	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△273	

(4)	退職給付費用及びその内訳項目の金額	
	勤務費用	476 百万円
	利息費用	23
	期待運用収益	△71
	数理計算上の差異の費用処理額	4
	過去勤務費用の費用処理額	17
	確定給付制度に係る退職給付費用	449

(注) 上記退職給付費用以外に、退職一時金の割増退職金として特別加算金 138 百万円を計上しております。

(5)	退職給付に係る調整額	
	退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
	過去勤務費用	17 百万円
	数理計算上の差異	198
	合 計	216

(6)	退職給付に係る調整累計額	
	退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
	未認識過去勤務費用	97 百万円
	未認識数理計算上の差異	18
	合 計	115

(7)	年金資産に関する事項	
	① 年金資産の主な内訳	
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
	債券	74 %
	株式	10
	現金及び預金	7
	生保一般勘定	7
	その他	2
	合 計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)	数理計算上の計算基礎に関する事項
	当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
	割引率 0.44～0.68%
	長期期待運用収益率 0.2～1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度 123 百万円であります。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)
期首残高	175
時の経過による調整額	<u>3</u>
期末残高	<u><u>179</u></u>

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 28 年 1 月 8 日法務省令第 1 号）に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定法・・・移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・・・先入先出法による原価法

仕掛品・・・個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 45～47年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当事業年度末において、認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注制作のソフトウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,117 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,003 百万円

短期金銭債務 123 百万円

3. 保証債務の残高

他社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

北京思元軟件有限公司 48 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との間の取引高

営業取引の取引高

売上高 18,466 百万円

仕入高 186 百万円

その他 556 百万円

営業取引以外の取引高 64 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
自己株式数				
普通株式	542	—	—	542
合計	542	—	—	542

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	946 百万円
未払賞与	562 百万円
無形固定資産	28 百万円
未払事業税及び未払事業所税	34 百万円
資産除去債務	54 百万円
確定拠出年金移行時未払金	159 百万円
税務上の繰越欠損金	703 百万円
その他	<u>163 百万円</u>
繰延税金資産 小計	2,652 百万円
評価性引当額	<u>△1,833 百万円</u>
繰延税金資産 合計	819 百万円

繰延税金負債

資産除去費用	△1 百万円
前払年金費用	△119 百万円
その他	<u>△1 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△122 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>697 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	768 百万円
固定負債－繰延税金負債	71 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報 処理システムおよび 電子デバイスの製 造・販売ならびにこ れらに関するサービ スの提供	(被所有) 直接56.4%	ソフトウェア開発 等の販売先、シス テム機器等の仕入 先	ソフトウェ ア開発等 の販売	17,395	売掛金	6,529

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ニコイ メージングシ ステムズ	東京都 港区	95	機器組み込みファ ームウェアの開発等	(所有) 直接30.0%	ソフトウェ ア開発等 の販売先	ソフトウェ ア開発等 の販売	1,070	売掛金	399

- (注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	富士通 キャピタル (株)	東京都 港区	100	親会社のグループ会 社に対する金銭の貸 付け・預り及びファ クタリング業務	-	資金の預 託、ファク タリング取 引先	資金の 預け入れ	103,900	預け金	8,300
							資金の 払い戻し	103,800		
							利息の 受取	1	-	-
							ファクタリ ング	10,295	買掛金	761

- (注) 1. 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
2. 買掛金につきましては、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル株式会社の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
3. ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,368円33銭
2. 1株当たり当期純利益 118円76銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.84%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)
期首残高	175
時の経過による調整額	<u>3</u>
期末残高	<u><u>179</u></u>